

世界の人事は こうなっている

リクルートワークス研究所 グローバルセンター長 村田弘美



第5回

欧州各国でも「働き方改革」実行中 (欧州)

働き方改革について、「わが社でも何か手を打たないといけない」と強迫観念めいたものを感じているのは、じつは欧州各国の企業人事部も同じです。彼らもまた、大気汚染などの環境対策、通勤の混雑緩和、労働生産性の向上、長時間労働の是正などに、積極的に取り組んでいます。

約10年前は、大手通信会社がテレワークを試験導入したり、育児や介護をする女性従業員を対象に在宅勤務を試す程度でしたが、最近では、大手グローバル企業を中心に、働く時間、働く場所、休暇制度、新しいテクノロジーとの共存など、さまざまなフレキシブル・ワークの制度に知恵を絞っており、それらが活用されることで、企業の労働力のポートフォリオも変化してきました。

最も取り入れやすいのは、フレックスタイム制。1日単位（昼休みを短くして、帰宅時間を早めるなど）、1週間単位（金曜日を調整日として、休む／半日勤務／在宅勤務とする）などがありますが、人事部が職種や職場ごとに働き方の傾向を分析し、従業員の希望を聞くなど、対話を重視しながら導

入を進めています。

新しい取り組みとして注目されはじめたのは、「1日6時間勤務」と「週4日勤務」です。欧米では年齢差別禁止ということもあり、段階的な引退制度の1つとして、50歳以上を対象に、こうした短縮勤務制度などを提案・導入する企業が出てきています。これは、日本でも取り入れやすいのではないのでしょうか。

フランスは昨年、マクロン政権による労働法典改革の1つとして、国をあげてテレワークの推進を始めました。先月、その調査をしてきましたが、フランス国鉄が約100駅をテレワーク可能な駅にするなど本気度も高く、自宅の近くや通勤途中のスポットで仕事をすることが容易になりつつあります。

英国やフランスでは、街なかに「コワーキング・スペース」、「コワーキング・カフェ」と呼ばれる場所が急増し、就業形態を問わずだれでも、お洒落な空間で仕事をしています。仕事場、自宅に続く、第3の職場です。いまや乱立しており、カフェのつもりでお店に入ったら、1時間あたり4～5ユー

ロ（ドリンクフリー・お菓子付き）という料金体系だった、ということもありました。会議室がある、ヨガスタジオを併設、図書館付き、マッサージや瞑想ルーム付き、弁護士や会計士、または同じ職種の人が集う、先進的な企業の従業員が集う、とにかく静かなど、利用者は自分に合ったスペースを選んでいます。法人契約をする企業もあります。

AIによる働き方サポートについては、日々新しいサービスが開発されています。たとえば会議をする際に、メールのCCに「ボットの〇〇さん」を入れておくと、会議メンバーの招集、スケジュール調整、議事録の作成をして、参加者に配信してくれるサービスがあります。部下の仕事の進捗を毎日ヒアリングし、上司に報告するものなどもあります。

いずれ、このような連載記事も、いくつかのキーワード、データ、文字数を入れると、3種類の原稿案が出てきて、編集者はそれを選択するだけ、という時代が来るかもしれません。人事部も新しいテクノロジーを自社で活用するための人材が必要になるでしょう。